	平価シー	-ト			事業種	融 維続	単独	事業類型	IV	経常的事			1次評価の	のみ対象
/	コード			名	称			区分 会計	コード	án. 🛆 = I	名	称		
事業名	415	建築基準法に	係る特定行政庁事	務経費				芸計 款		一般会計 土木費				
基本施策	30	母智古にした	tまいと居住環境を	創進する				項	04	都市計画費				
至平旭来	30	ア貝川りしい	こと に	別担 9 つ				目		都市計画総務費	#+ r= <= Th	广市农 级曲		
施策	5	建築指導の推	進					細々目		建築基準法に係る 建築基準法に係る				
基本計画	該当頁		121	担当部課	コード		190700	10 . 0	評価			連絡先	22 -	9832
革大綱の重	点事項番号	号		担ヨ部誄	名称	建設	部都市計画語	*	氏名	3 8 8 1	汉 只!	理裕尤	(内線)	2867
 始年度	₽成 ₽成	年度 根	(※対象 関連事業 処法令・要綱等 都		! 築基準法)								
了年度 建築確認 完了検査	了成 斉件数・・・ 斉証発行件	年度 根 建築物239件、 ‡数(建築物・エ	関連事業 拠法令·要綱等 都	3市計画法、建	2築基準法	,		6月20日建第 担が増えた。		正時より、確認申	請の受付印	時に「受理時	審査」が導力	くされ、深
了年度 建築確認 完了検査 各種問いな	了成 斉件数・・・ 斉証発行件	年度 根 建築物239件、 ‡数(建築物・エ	関連事業 拠法令·要綱等 都 工作物7件 作物共)···211件	3市計画法、建	李集	爽綾	<mark>況変化等</mark> 業務の負					持に「受理時		
では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	平成 斉件数・・・ 斉証発行件 合わせに対	年度 根 建築物239件、 ‡数(建築物・エ	関連事業 拠法令·要綱等 都 工作物7件 作物共)···211件	3市計画法、建		爽綾	況 変 化 平成19年 業務の負			H18	≅績値 Ⅰ	H19	審査」が導 <i>力</i> 目様 H20	栗値
では、 建築 雑様を 完全を をを では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	平成 斉件数・・・ 斉証発行件 合わせに対	年度 根 建築物239件、 ‡数(建築物・エ	関連事業 拠法令·要綱等 都 工作物7件 作物共)···211件	3市計画法、選	事業	爽綾	況変化等 平成19年業務の負 情報			H18 目標 300	≅績値 ■ 目標	H19 350	目標	
では、 建築 雑様を 完全を をを では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	平成 斉件数・・・ 斉証発行件 合わせに対	年度 根 建築物239件、 ‡数(建築物・エ	関連事業 拠法令·要綱等 都 工作物7件 作物共)···211件	3市計画法、建	事業建築	突検 活動 確認済件数(建業	深変化等 平成19年 業務の負 動指標 転物)		単位件	H18 目標 300	≅績値 Ⅰ	H19	目標 H20 300	栗値
7年度 建完年度 確認を 建完了種間いて 内容 地域(延 を は は は は は は は は は は は は は は る れ は る れ は る れ は る は る	平成 斉件数・・・・ 斉証発行作 合うわせに交 床面積)	年度 根 建築物239件、 教と建築物・ゴ オする指導等業	関連事業 処法令・要綱等 都 工作物7件 作物共)・・・211件 務・・・通年(毎年)	市計画法、選	事業建築	実績	深変化等 平成19年 業務の負 動指標 転物)		単位	H18	表表目標目標目標目標月標月標	H19 350 239 12 7	目標 H20	栗値
了年度 建完各種 建完各種間に対 の内容 は 設 を は 設 企 体 に が に が に で に で に で に で に で し に し に し に し に し に	平成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 根 建築物239件、 教と建築物・ゴ オする指導等業	関連事業 処法令・要綱等 都 工作物7件 作物共)・・・211件 務・・・通年(毎年)	3市計画法、選	建築管建築	突検 活動 確認済件数(建業	現象化等 平成19年 業務の負 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担が増えた。	単位件	H18 目標 300 実績 26 目標 10 貝標 200	表表目標目集積写集積9 実積目標	H19 350 239 12 7 250	目標 H20 300	栗値
了年度 建完不存 建完了模しい。 内容 地設設 構造 機楽事業 を 体部 で で で で で に で で に で で で の で の で の で の で	存件数・・・・ 存育計 付数・・・・ 存育計 せに交 休 面積)	年度 根 建築物239件、 教と建築物・ゴ オする指導等業	関連事業 処法令・要綱等 都 工作物7件 作物共)・・・211件 務・・・通年(毎年)	3市計画法、類	建築管建築	奏積	現象化等 平成19年 業務の負 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担が増えた。	<mark>単位</mark> 件 件	H18	 E積値 目標 15実目標 目実積 目実積 目実付 1年 1年 1月 1日 1日	H19 350 239 12 7	目材 H20 300	栗値
字 年度 建完 を	序件数・・・・ 斉件数・・・・ 斉音記が行作数・・・・ 床面積)	年度 根 建築物239件、 教と建築物・ゴ オする指導等業	関連事業 処法令・要綱等 都 工作物7件 作物共)・・・211件 務・・・通年(毎年)	3市計画法、選 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	建築管建築	奏積	現象化等 平成19年 業務の負 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担が増えた。	<mark>単位</mark> 件 件	H18	E	H19 350 239 12 7 250	目材 H20 300	栗値
字 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	序件数・・・・ 斉件数・・・・ 斉音記が行作数・・・・ 床面積)	年度 根 建築物239件。 教 建築物・ゴ 計する指導等業	関連事業 処法令・要綱等 都 工作物7件 作物共)・・・211件 務・・・通年(毎年)	3市計画法、類	建築管建築	奏積	現象化等 平成19年 業務の負 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担が増えた。	<mark>単位</mark> 件 件	H18	 E積値 目標 15実目標 目実積 目実積 目実付 1年 1年 1月 1日 1日	H19 350 239 12 7 250	目材 H20 300	標値
了年度 建完各 建完各 建完各 建完各 標準	序件数・・・・ 斉件数・・・・ 斉音記が行作数・・・・ 床面積)	年度 根 建築物239件。 教 建築物・ゴ 計する指導等業	関連事業 処法令・要綱等 都 工作物7件 作物共)・・・211件 務・・・通年(毎年)	3市計画法、類	建築管建築	奏積	現象化等 平成19年 業務の負 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担が増えた。	<mark>単位</mark> 件 件	H18	E 積値	H19 350 239 12 7 250	目材 H20 300	栗値
7年度 建完各 建完各 建完各 建完各 標路	序件数・・・・ 斉件数・・・・ 斉音記が行作数・・・・ 床面積)	年度 根 建築物239件 計数(建築物・エ すっち	関連事業 処法令・要綱等 都 工作物7件 作物共)・・・211件 務・・・通年(毎年)	3市計画法、類 千田 民間委託等 人 千円	建築管建築	変検 活動 確認済件数(建築 確認済件数(工作 斉証発行件数(対	現象化等 平成19年 業務の負 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担が増えた。	単位 件件	H18	 	350 239 12 7 250 211	目材 H20 300 10 250	操値 H21
で 中央 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	存住数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度 根 建築物239件 計数(建築物・エ すっち	関連事業 処法令・要綱等 都 工作物7件 作物共)・・・211件 務・・・通年(毎年)	(市計画法、選手を) 大円 指標を (大円) といっています (大円) といって	事集 建築 建築 検査	変績 活動 確認済件数(建築 確認済件数(工作 済証発行件数(対	<mark>況変化等</mark> 平成19年 年	担が増えた。	単位 件件	H18	E 積値	350 239 12 7 250 211	目材 H20 300 10 250	其値 H21

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実績	責値		目相	票値
7 111 1 1111 1 2 111 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	74.0.2.0	単位		H18		H19	H20	H21
建筑体现这些新型式技术这就然怎些新	建築確認申請の件数は、法改正や景気の動向により左右されるため、景	件	日標	510	目標	612	560	612
建築確認済件数及び検査済証発行件数	気上昇を加味した件数を指標とした。	1+	実績	488	実績	457	500	012
			目標		目標			
			実績		実績			
	•							<u> </u>
評価								
証価値目 ポイル	証価項目について	ショメント				·	·	

評価								
評価項目	ポイント	ト						
必要性								
有効性	4	建築基準法第6条第1項第4号の確認申請処理業務等を限定特定行政庁として行っている。						
達成度	4	建築確認申請件数は景気により変動する。						
効率性	2	建築確認申請の受付業務は各支所において行われているため、支所から本庁への書類送付に時間を要し、法に定められた7日以内の確認事務処理が困難になっている。						

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α	拡大	担当職員の増員により本庁窓口の一本化を図りたい。

	年度					平	成184	年度:	決算	内容	平成	19年度	決算	内容	平成2	0年度	計画	内容	平成2	1年度	計画	内容
	十尺					事業内	字 数	数量 月	単位	金額	事業内	字 数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額
進										(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
	委託	KΞ	$\langle Z \rangle$			負担金		1	式	126	負担金	1	式	98	負担金	1	式	104	負担金	- 1	式	104
捗		٧			-	その他		1	式		旅費	1	式	135	報酬費	1	式	108	報酬費	1	式	108
			Ι. \ .		学						需用費	1	式	288	旅費	1	式	264	旅費	- 1	式	264
状	工事		λ	}	内										需用費	1	式	472	需用費	1	式	472
			\	1	容										適判手数料	2	件	314	適判手数料	2	件	314
況					п																	
	捗率																					
	(%)					事業費計	(A)		Σ	606	事業費計(A)	Σ	521	事業費計(A)		Σ	1,262	事業費計(A)		Σ	1,262
		事	收入人員	l		人件費(E	3)	3.0	人	21,600	人件費(B)	3.0	,	21,600	人件費(B)	3.0	ᄉ	21,600	人件費(B)	4.0	٨	28,800
	フ	ルコ	スト (A)-	+(B)			-			22,206				22,121				22,862				30,062

(A)	は費(人件費除く)の財源内訳 事業費	606	521	1,262	1,262
_	国庫支出金			·	
A	県 支 出 金				
り財	地 方 債				
源	受益者負担				
内	その他				
訳	一般財源	606	521	1,262	1,262
шч	計	606	521	1,262	1,262
備考	特定財源の名称・補助基本額・率地方債の区分と充当率等				